

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	9,031,120	I 流動負債	3,165,910
現金及び預金	4,310,181	支払手形	897,647
受取手形	368,051	買掛金	460,186
売掛金	2,990,153	短期借入金	100,000
商品及び製品	375,542	一年以内返済予定	1,148,000
仕掛品	418,646	長期借入金	20,084
原材料及び貯蔵品	377,164	リース債務	184,242
未収入金	159,264	未払金	75,151
その他	35,516	未払費用	41,949
貸倒引当金	△3,400	未払消費税等	1,038
		前受金	27,718
		預り金	205,863
		設備関係支払手形	4,027
		その他	3,714,831
II 固定資産	6,529,730	II 固定負債	3,714,831
1. 有形固定資産	5,403,818	長期借入金	2,804,300
建物	1,741,145	リース債務	44,710
構築物	42,563	繰延税金負債	26,077
機械及び装置	1,641,557	退職給付引当金	758,073
車両運搬具	7,366	役員退職慰労引当金	78,033
工具、器具及び備品	106,434	資産除去債務	3,635
土地	1,681,745		
リース資産	64,795		
建設仮勘定	118,209		
		負債の部合計	6,880,741
2. 無形固定資産	1,957	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,733	I 株主資本	8,611,521
その他	224	1. 資本金	4,791,796
		2. 資本剰余金	2,995,928
3. 投資その他の資産	1,123,954	資本準備金	1,197,949
投資有価証券	777,448	その他資本剰余金	1,797,979
関係会社株式	137,945	3. 利益剰余金	1,153,005
長期貸付金	5,929	その他利益剰余金	1,153,005
生命保険掛金	124,707	別途積立金	500,000
その他	78,190	繰越利益剰余金	653,005
貸倒引当金	△266	4. 自己株式	△329,209
		II 評価・換算差額等	68,588
		その他有価証券評価差額金	68,588
		純資産の部合計	8,680,109
資産の部合計	15,560,851	負債・純資産の部合計	15,560,851

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成24年1月1日
至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,381,351
売 上 原 価		7,259,604
売 上 総 利 益		2,121,746
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,808,040
営 業 利 益		313,706
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,985	
そ の 他 の 収 益	161,851	185,836
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	62,470	
そ の 他 の 費 用	21,057	83,528
経 常 利 益		416,014
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	11,876	
減 損 損 失	9,084	
特 別 退 職 金	3,403	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	234,786	
関 係 会 社 清 算 損	72,653	331,804
税 引 前 当 期 純 利 益		84,210
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		19,394
法 人 税 等 調 整 額		△35
当 期 純 利 益		64,852

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成24年1月1日
至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成24年1月1日残高	4,791,796	1,197,949	1,797,996	2,995,945
当期中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△16	△16
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				
当期中の変動額合計	—	—	△16	△16
平成24年12月31日残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成24年1月1日残高	500,000	666,982	1,166,982	△329,286	8,625,437
当期中の変動額					
剰余金の配当		△78,829	△78,829		△78,829
当期純利益		64,852	64,852		64,852
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分				129	112
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	△13,977	△13,977	76	△13,916
平成24年12月31日残高	500,000	653,005	1,153,005	△329,209	8,611,521

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成24年1月1日残高	50,995	50,995	8,676,432
当期中の変動額			
剰余金の配当			△78,829
当期純利益			64,852
自己株式の取得			△52
自己株式の処分			112
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	17,593	17,593	17,593
当期中の変動額合計	17,593	17,593	3,676
平成24年12月31日残高	68,588	68,588	8,680,109

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・商品・仕掛品・原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産は除く） 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年～50年
機	械 及 び 装 置	9年～10年
 - (2) 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務		
	短期金銭債権	505,662千円
	短期金銭債務	136,880
2. 有形固定資産の減価償却累計額		14,568,640千円
3. 担保提供資産およびそれに対応する債務		
(1) 担保提供資産		
	建物	900,936千円
	構築物	16,698
	機械及び装置	257,165
	工具、器具及び備品	1,540
	土地	1,585,317
	計	2,761,657
(2) 上記資産に対応する債務		
	一年以内返済予定 長期借入金	1,023,100千円
	長期借入金	2,488,300
	計	3,511,400
4. 保証債務		
当社は、富士加工株式会社の金融機関からの借入金300,000千円に対して保証を行なっております。また、エフシー ベトナム コーポレーションの金融機関からの借入金143,111千円に対して保証を行なっております。		
5. 圧縮記帳に関する表示		
過年度において、補助金(平成21年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)を受領したことにより、機械及び装置30,000千円を取得価額より直接減額しております。		
6. 当事業年度末日が金融機関休業日のため、下記のものはいずれも決済されずそれぞれ残高に含まれております。		
	受取手形	12,443千円
	支払手形	227,819
	設備関係支払手形	80,078

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	1,326,910千円
営業取引以外の取引高	147,643

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,129,037	463	835	2,128,665

- (注) 1. 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。
2. 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	88,601千円
退職給付引当金	269,798
役員退職慰労引当金	27,772
減価償却費	12,962
たな卸資産評価損	43,074
投資有価証券評価損	27,964
関係会社株式評価損	10,300
関係会社清算損失	27,579
減損損失	11,373
その他	7,854
繰延税金資産小計	527,282
評価性引当額	△527,282
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	25,997千円
資産除去債務に対応する除去費用	80
繰延税金負債合計	26,077
繰延税金資産（負債）の純額	△26,077

繰延税金負債（固定負債） 26,077千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	13,920	13,920
減価償却累計額相当額	13,688	13,688
期末残高相当額	232	232

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	232千円
1年超	—
計	232

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	3,231 千円
減価償却費相当額	3,231

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(5) 減損損失

リース資産に配分された減損損失はありません。

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	フジコピアン (USA) インク	所有 直接 100.0	製品・商品の売上	424,906	売掛金	203,380
子会社	フジ コピアン (UK) リミテッド	所有 直接 100.0	製品・商品の売上	170,639	売掛金	196,445
			清算損の計上	72,653	未払金	72,653
子会社	フジ コピアン (HK) リミテッド	所有 直接 100.0	製品の売上	294,444	売掛金	51,600
子会社	エフシー ベト ナム コーポレ ーション	所有 間接 100.0	債務保証	143,111	—	—
子会社	富士加工 株式会社	所有 直接 100.0	仕入 (外注加工費)	413,034	買掛金	31,337
			家賃の受取	40,800	その他 (流動負債)	3,570
			債務保証	300,000	—	—

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針

製品・商品の販売、外注加工費の決定については、市場価格を勘案し価格交渉のうえ決定しております。

2. フジ コピアン(UK)リミテッドは、清算手続き中であり、期末残高は清算にともなう未払金であります。

3. エフシー ベトナム コーポレーションは、当社の子会社である富士加工株式会社が当連結会計年度中に取得し、連結子会社としました。

4. エフシー ベトナム コーポレーションおよび富士加工株式会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	550円55銭
2. 1株当たり当期純利益	4円11銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。